

平成 29 年度

視察等の届出・報告書

(届出番号 19~20)

平成 29 年度 視察等の届出・報告書（19～20）

届出番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
19	2月8日 ～9日	柿本健治	中元唯資・山本久惠	東京都・2018年度地方財政セミナー

議長 副議長 局長 GL 係 団 観

様式第1号



平成30年 / 月 日

真庭市議会

議長

殿

真庭市議會議員 柿本健治

調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

2 訪 問 先 東京都江東区有明3-6-7
TOC有明 WEST 4-14

3 内 容 2018年度「地方競政マスター」

4 行 程 別紙のとおり 2/8~9

5 事務局から訪問先への依頼 必要 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。



会派「未来」研修日程

研修テーマ：2018年度「地方財政セミナー」

研修日時：平成30年2月8日(木)～9日(金)

研修会場：TOC有明 WESTホール

東京都江東区有明3-5-7

参加者：柿本健治、中元唯資、山本久恵

研修内容

第1日目 講演① 「生活保護と自治体の役割～自治体財政構想PTの議論から」

講師：井手 英策 慶應大学経済学部教授

講演② 「地方税財政をめぐる課題と今後の方向性」

講師：星野 菜穂子 和光大学教授

講演③ 「2018年度政府予算と地方財政計画」

講師：其田 茂樹 地方自治総合研究所研究員

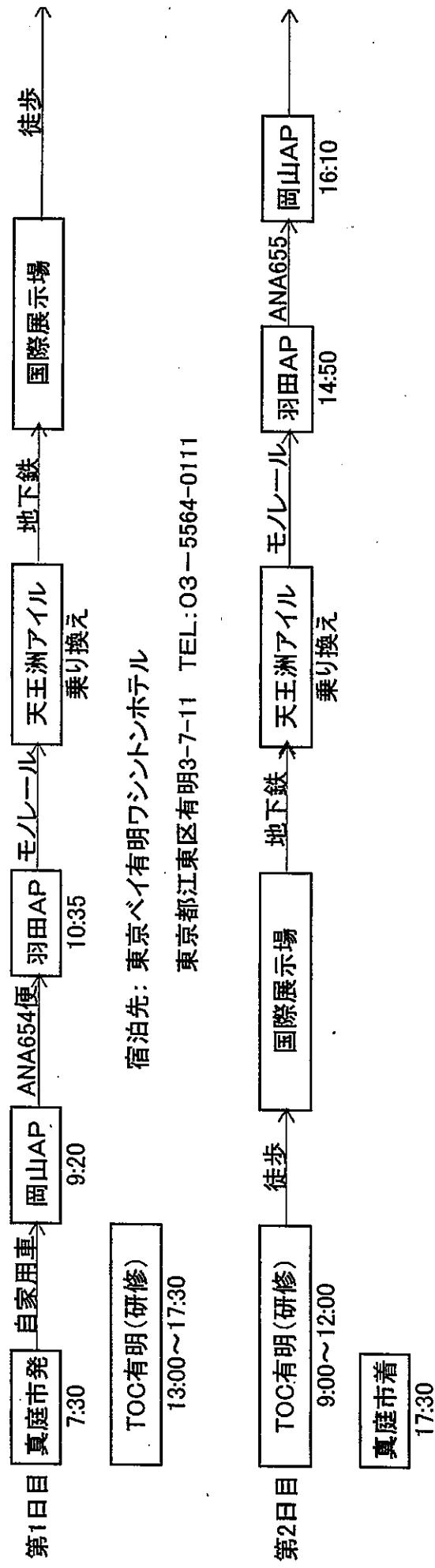
第2日目 講演④ 「持続可能な地域づくりと地方財政」

講師：沼尾 波子 東洋大学教授

講演⑤ 「地方交付税制度の問題点とあり方検証」

講師：飛田 博史 地方自治総合研究所研究員

平成29年度会派「未来」研修行程



経費明細: 航空運賃及び宿泊費	35,600 円
参加費(資料代含む)	3,000 円
計	38,600

議長 副議長 局長 GL 案 回覧



様式第2号

報告書

平成30年2月26日

真庭市議会議長 長尾修殿

報告者 会派「未来」代表

真庭市議会議員 氏名 柿本健治



下記のとおり政務活動費を使用して、会派「未来」の研修会活動をしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 平成30年2月8日(午前・午後) 13時00分 至 平成30年2月9日(午前・午後) 12時00分
2 場 所	TOC有明WESTホール 東京都江東区有明3-5-7
3 用 件	2018年度地方財政セミナー
4 概 要	2018年度地方財政セミナーに参加し、2018年度政府予算及び2018年度地方財政計画の概要について研修を行った。 講演テーマは、講演①「生活保障と自治体の役割～自治体財政構想PTの議論～」(講師：井手英策 慶應大学教授)、講演②「地方税財政をめぐる課題と今後の方針性」(講師：星野菜穂子 和光大学教授)、講演③「2018年度政府予算と地方財政計画」(講師：其田茂樹 自治総研研究員)、講演④「持続可能な地域づくりと地方財政」(講師：沼尾波子 東洋大学教授)、講演⑤「2017年度普通交付税算定結果の検証」(講師：飛田博史 自治総研研究員)以上の講演を受講し、2018年度政府予算の編成方針や税制改正の方向性を学ぶと共に2018年度地方財政計画の概要について研修を行った。

30.2.26

受付



報告書（継紙）

2018年度地方財政計画の概要

① 地方財政計画の規模：86兆9,000億円程度 対前年比 0.3%増

② 地方一般歳出：71兆2,700億円 対前年比 0.9%増

③ 一般財源総額：62兆1,159億円 対前年比 0.1%増

一般財源総額については、基本方針2015において、2018年度まで2015年度を下回らない水準を確保するとされており水準が確保されている。

④ 地方交付税：16兆 85億円 対前年比 2.0%減

⑤ 地方税及び地方譲与税：42兆 48億円 対前年比 1.0%増

⑥ 臨時財政対策債：3兆9,865億円 対前年比 1.5%減

⑦ 財源不足額：6兆1,783億円 対前年比 11.4%減

・2018年度は、基金問題を背景に一般財源総額をめぐる厳しい折衝が予想されたが、地財計画規模、一般財源総額とも前年度を下回ることなく決着。

・地方交付税総額は、16兆85億円と地方税や地方譲与税などの增收見通しにより6年連続の減少。

【歳出関連】

・公共施設等適正管理推進事業費の拡充、対象事業も拡大され、長寿命化事業について河川や砂防事業が追加、新規事業としてユニバーサルデザイン化が追加された。また、交付税参入率の充実。

2018年度4,800億円(対前年比1,300億円増)

今年度地方財政計画は前年並みに落ち着き全体としては2017年度ほぼ同内容。

【講演】

講演①では、井手栄策慶應大学教授による「生活保障と自治体の役割」と題して、人口減少時代の自治体財政構想議論の在り方について、今年は、明治150年となるが、明治維新後の日本の発展を支えた民衆の怒りや勤勉性などが今日の政治・経済状況を構築している事を理解すると共に、私たちがもっとも豊かだった時代は、約20年前の1997年であり、以降、断続的に世帯収入減少を続け、所得水準は2割近く減少した。

人口減少社会における、税制の在り方や、「コモン・ニーズ」という新たに視点が必要。「コモン・ニーズ」を発掘しながら自治体が一斉に行う、地方連帶税構想を学んだ。

★「コモン・ニーズ」とは、「誰もが直面しうる生活上の困難(障害、疾病、失業など)」と「社会・地域を持続可能にする基礎的な条件(子育て、教育、地域交通など)」人々にとっての「共通のニーズ」を言う。

講演②では、星野菜穂子和光大学教授による「地方財政をめぐる課題と今後の方向性」と題して、ここ10年の一般財源を中心とした動きの解説いただいた。

(1) 地方財政制度の概要とポイント

・地方財政計画の役割

地方財源の保障、国家財政・国民経済との整合性の確保、地方団体の財政運営の指針

・地方交付税制度

財源の均衡化(財源調整機能)、財源保障(財源保障機能)

- ・地方財政計画と地方交付税の関係
基準財政需要額で算定される財政需要
 - ① 水準を超えるか
 - ② 義務付けが強いか・自治体の責務として定着しているか
 - ③ 普遍的な財政需要か
 - ④ 補助事業の一般財源充当分(裏負担分)であるか・国策との整合性が強いか
- (2) 地方財政計画と地方交付税の推移
過去10年間を振り返りながら、交付税財源の変更などについて解説を受けた。

地方交付税率の推移

年度	所得税	法人税	酒税	消費税	たばこ税	地方法人税
平成元年～8年	32	32	32	24	25	
平成9年～10	32	32	32	29.5	25	
平成11年	32	32.5	32	29.5	25	
平成12～18年	32	35.8	32	29.5	25	
平成19～25年	32	34	32	29.5	25	
平成26年	32	34	32	22.3	25	全額
平成27～29年	33.1	33.1	50	22.3	除外	全額

★平成26年度の地方法人税の創設は、地方税の法人住民税の税率を引き下げ、その分を交付税財源とした。地方税による財源確保策として大きな議論があった。

講演③では、地方自治総合研究所 其田 茂樹 研究員による、2018年度政府予算と地方財政計画について講演を受けた。

今年度の地方財政計画の概要は、2018年度地方財政計画で掲載による。

講演④では、「持続可能な地域づくりと地方財政」について、沼尾波子東洋大学教授の講演を受けた。

- ・人口減少問題について

日本の人口推移は、1900年代に入り急激な人口増と共に、経済成長を続け2000年頃より減少傾向を示し、2011年以降毎年20万人前後の人口減少が進んでいる。

- ・社会経済の変容と「生産」基盤整備

- 農業生産 土地・水 → 河川・道路、教育

- 工業化社会 道路・交通網・工業用地・水・通信、教育

- 脱工業社会と知的集約型社会の到来

情報通信・AI・・・??

→求められるインフラ(基盤整備とは?)

- ・自然(生態系)と人間との調和 地域資源の活用

- ・生産と生活の融合(生産と消費の一体化)

- ・ふるさと回帰 ~若者世代の移住への関心の高まり

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略 の推移状況及び地域政策の経緯などについて研修を受けた。

講演⑤では、地方自治総合研究所 飛田 博史 研究員による、2017年度普通交付税査定結果の検証について研修を受けた。

2017年7月26日に閣議決定された「平成29年度普通交付税大綱」について、算定結果を検証した。

「経済財政運営と改革の基本方針2015」で明記された一般財源総額の確保の基本のもとで、財源保障枠全体では顕著な変動要因はなかったものの、トップランナー方式の追加や県費負担教職員の給与負担事務の政令市移譲など、いくつかの注目点があった。

(1) トップランナー方式(2年目、新規追加)

- ・2017年度導入状況は、すでに民間委託などの実施率の高いものが大半
- ・2016年度は学校用務員や本庁清掃業務など16業務に、2017年度では、青少年教育施設管理と公立大学校運営の2項目が追加された。
- ・図書館、博物館公民館、児童館・児童遊園地管理の4業務は見送られた。

(2) 基準財収入額の算定

- ・徴収率の引き上げについて、徴収率の高い3分の1を標準に改定

(3) 歳出特別枠

- ・地域経済・雇用対策費の縮小
- ・人口減少等特別対策事業費・地域の元気創造事業費の算定方法の見直し
- ・市町村の姿の変化に対応した交付税算定
見直しの主な費目：地域振興費・消防費・社会福祉費・高齢者保健福祉費・徴税費・商工行政費ほか
- ・ニッポン一億総活躍プラン
- ・県費負担教職員給与負担事務移譲
- ・福祉事務所設置市町村の生活保護費の普通交付税算定

(4) 算定結果

- ・普通交付税額は、都道府県が8兆2,524億円(▲3.6%)、市町村が7兆977億円(▲0.6%)となった
- ・交際費の状況は、公債費に占める臨時財政対策債償還費が増加している。
- ・臨財債の算定状況は、発行総額が4兆452億円で、前年度より2,572億円増加、振替は財政力が高い自治体が高くなっている。

(5) 単位費用

- ・単位費用が前年度を下回った項目は、都道府県で37項目中21項目、市町村で41項目中21項目と前年度を上回っている。

(6) 測定単位の状況

- ・昨年度の国勢調査人口の置き換えに続き、国勢調査人口の確定値、高齢者人口、世帯数、林業・水産業者数の置き換えによる改定。

(7) 補正係数の状況

- ・補正係数は2006年度頃から底を打ち、まち・ひと・しごと創造事業費関連により上昇していたが、今年度は、前年度より0.01ポイント低下し1.6となっている。

(8) 不交付団体

- ・今年度の不交付団体は、都道府県1団体、市町村75団体



2018年度地方財政セミナー研修風景

平成 29 年度 視察等の届出・報告書（19～20）

届出番号	訪問日	氏名	参加者	訪問先・内容
20	2月19日 ～21日	緒形 尚	入澤廣成・氏平篤正・ 柴田正志・福島一則	鹿児島県鹿屋市(やねだん)・志布志市(花木生産組合)・曾於郡大崎町(そおりサイクルセンター)・指宿市((株)鹿児島ヤマダイ)



様式第1号

真庭市議会

議長 長尾 修 殿



真庭市議會議員 緒形 尚志

調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動

2 訪 問 先

- ① やねだん・鹿屋市串良町柳谷
- ② 志布志市花木生産組合・志布志市有明町野神1750
- ③ そおりサイクルセンター・曾於郡大崎町菱田1218-48
- ④ (株)鹿児島ヤマダイ・指宿市山川大山603-2

3 内 容

- 視察目的
- ① 地域再生、行政に頼らないむらおこし
 - ② 花木ブランド確立を目指した取り組み
 - ③ 地域一体でゴミの分別とリサイクルの取り組み
 - ④ 一年を通じて旬のおいしい獲りたて野菜の産地直送

4 行 程 別紙のとおり 2/19~21

5 事務局から訪問先への依頼 必要 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること

● 参加議員（5人）

・入澤 廣成・福島一則・氏平篤正・柴田 正志・緒形 尚

● 研修会行程表

自家用車

2月19日(月)



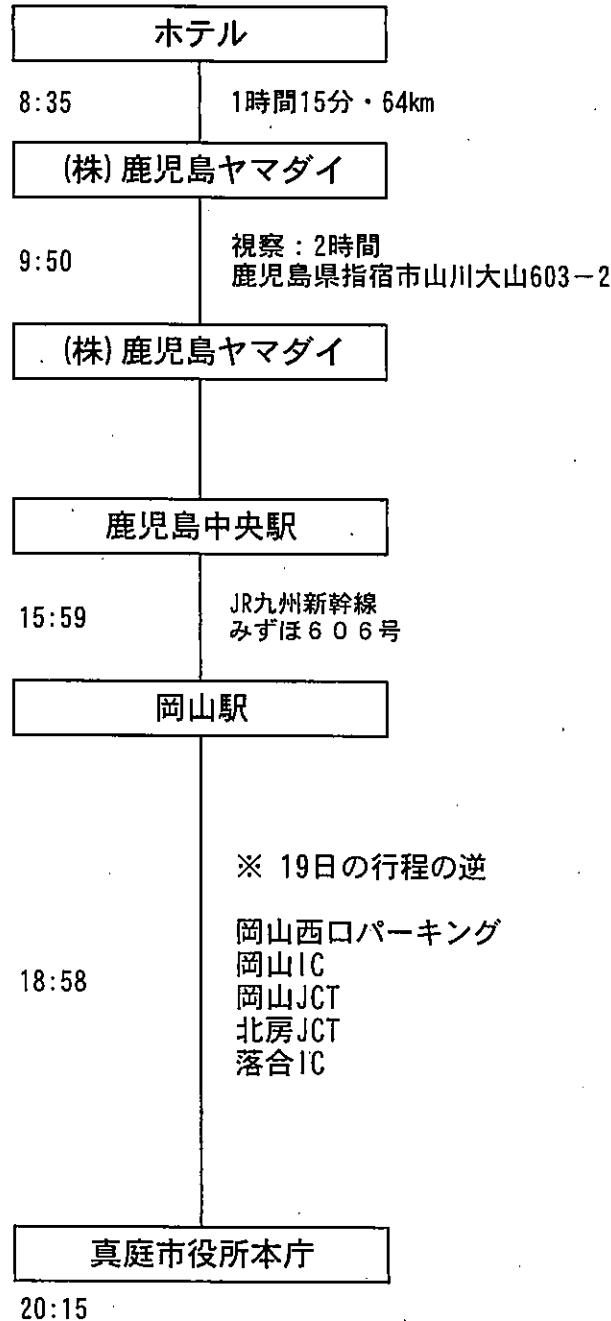
全行程・レンタカー

2月20日(火)

ホテル	
8:15	1時間35分・109km
やねだん	
9:50	視察：2時間 鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落
やねだん	
12:00	36分・18km（昼食）
志布志市花木生産組合	
13:30	視察：1時間30分 志布志市有明町野神1750
志布志市花木生産組合	
15:00	22分・11km
そおりサイクルセンター	
15:30	視察：1時間30分 曾於郡大崎町菱田1218-48
そおりサイクルセンター	
17:00	1時間35分・102km
宿泊（鹿児島市内のホテル）	
18:35	

レンタカー

2月21日(水)



議長 副議長 局長 GL 係 図 覧

様式第2号



報 告 書

平成30年3月9日

真庭市議會議長 長尾修殿

報告者 真庭市議會議員 氏名 繙形尚



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をしましたので、
その結果を報告いたします。

1 日 時	自 平成30年2月19日(午前) 午後 2時00分 至 平成30年2月21日(午前) 午後 22時30分
2 場 所	① やねだん:鹿屋市串良町柳谷 ② 志布志花木生産組合:志布志市有明町野神1750 ③ (有限会社)そおりサイクルセンター:曾於郡大崎町菱田1218-48 ④ (農業生産法人)鹿児島ヤマダイ:指宿市山川大山603-2
3 用 件	① 地域再生、行政に頼らないむらおこし ② 花木ブランド確立を目指した取り組み ③ 地域一体でゴミの分別とリサイクルの取り組み ④ 一年を通じて旬のおいしい獲りたて野菜の産地直送
4 概 要	別紙にて報告



● やねだん（柳谷町内会）

代表者：豊重 哲朗氏

やねだんも、1995年までは、地方都市のどこにでもある過疎化が深刻な村のひとつで、村の人口は約300人、高齢化率は30%を超えていました。そんなやねだんは、1996年・豊重哲郎さんが柳谷自治公民館長に就任して以来、大きく変化しました。

館長就任10年目の2005年には、住民の自主財源が約500万円となり、122世帯の全世帯に対して、1世帯1万円のボーナスを配布しました。さらには、減り続けていた人口が2007年には増加に転じました。この約10年間に「やねだん」で、一体何が起きていたのか。地域再生のヒントを学ばせていただくために、やねだんを訪問させていただきました。

(1)自主財源の確保

行政に頼らない地域再生をめざした豊重館長は、まず、地域住民から無償提供いただいた30アールの畠でサツマイモの栽培を始めました。農作業の担い手は高校生、初年度に35万円の収益金をあげました。この高校生からスタートした「からいも生産活動」は年々拡大し、2002年度は1ヘクタールの栽培に到達し、約80万円の収益金をあげました。

その後も、豊重館長はたたみかけるように、さまざまなアイディアを出し、地域再生に向けての活動を推し進めていきました。むらづくりに必要な活動を行おうとすると、どうしても資金が必要となります。これを行政に頼るのではなく、自分たちで生み出しました。やねだん成功のヒントは、ここにあるのだと思います。やねだんではさらに、土着菌の製造販売、Private Brand 烧酎「やねだん」の製造販売、手打ちそばを提供する食堂の開業と実績を残していました。

(2)住民総出

やねだん成功のヒントの二つ目は、「住民総出」という点であると思います。そう考えた豊重さんは、自治公民館組織を再編し、既存の高齢者部・青少年部・畜産部・婦人部に加えて、新たに文化部を設置し、その中に高校生クラブとイベント部を置きました。さらに「柳谷集落民会議」という自治公民館役員全員・児童民生委員・小中PTA代表・幼児の父母代表・PTAのOBによって構成される組織を作り、これらの組織を通して「むらづくり」活動の拠点づくりを目指しました。

技術、体力を備えた住民は労力を提供し、豊かな知識と経験を備えた高齢者は、それを提供し、体の弱い住民は寄付を行う。このような住民総出の作業によって、1998年「わくわく運動遊園」と命名された手作りの公園が、補助金にまったく頼らず、約300人の全住民の汗の結晶として完成しました。

自分たちの手で作り上げたという充実感、達成感、そして自分たちができるという自信、住民総出の活動はすべての住民にこれらの、行政主導では得られ難い力を与えることになったと言われました。

(3)関心を惹きつける

豊重館長とお話しするなかで、「関心のない住民を振り向かせるのは至難の業ではないで

すか。」と質問してみました。館長は、「それは最も簡単だよ」と。

やねだんで、昭和60年に設置された有線放送を用いて（現在は無線だが）、父の日・母の日にやねだんで生まれ育ち現在は異郷で暮らしている方々から、両親にあてたメッセージを高校生が代読するというイベントを行っている。「お母ちゃん、産んでくれてありがとう。お母ちゃん、育ててくれてありがとう。お母ちゃん、見守ってくれてありがとう。地域の皆さん、一人ぼっちの母をよろしくお願ひします。」このようなメッセージが、地域全体に流れるのである。これを聞いて感動しない人がいようか、地域社会に関心をもたない人がいようか。

館長のおっしゃるとおりである。私たちは、「関心のない住民が多い」と嘆くだけで、関心を惹きつける試みをさぼっていただけではないか。「関心を惹きつける」という試みがやねだん成功の3つ目のヒントだと思いました。

(4)笑顔を生み出す

新たに人が流入してこない限り、すべての地域社会は高齢化と人口減少が続くことになり、空き家が増える。増えた空き家をきれいに修繕して、迎賓館とよび、むらに活気を与えてくれる「新たな」人びとを招きいれよう。豊重館長が、2007年に開始した活動はアーティストを迎い入れるというものでした。

アーティストたちが生み出すアートは、むらを明るくするだけではなく、人びとにとびきりの笑顔を生み出しています。やねだんはもはや、過疎に苦しむむらではなく、おしゃれで笑顔に溢れるむらであり、独自の文化をもつむらになったと思えました。

豊重館長、そしてやねだんに暮らすすべての方から、多くのことを学ぶことができました。このことを真庭で活かせるよう活動のヒントとして考えていきたいと思いました。

● 志布志花木生産組合

志布志花木生産組合 組合長：坂元 英仁氏

志布志市役所 耕地林務水産課 林務水産係長：川崎喜代人氏

「こころざし花木ブランド確立計画」の概要、事業実績・計画、今後の方向性について説明を受けた後、組合長の出荷場とシキミ畠の見学をし、シキミを植栽、育成、刈り取り、出荷作業、生産性などの説明を受ける。

結成当初はサカキを主に生産。ウサギ等による食害を受けシキミを中心の生産を行うようになる。28年現在、組合員72人。シキミ 35.17ha・サカキ 12ha・ヒサカキ 4.63ha の 51.8ha を植栽。（お茶農家よりシキミに移行があり）出荷先は関東・関西・九州管内。市として保冷施設、降灰洗浄散水施設、結束機などを特用林産物の産地づくり推進事業で支援、また販路開拓推進事業で支援している。

高齢化が進み、山林植えをしている生産地は作業が困難になり、後継者が育たない現状で枝物が減少してきて、市場では品物が不足している現状である。志布志市は傾斜のない畠等に新植していく管理作業等が軽減され生産条件が良好である。組合員の中には耕作放棄地に新植を行っている者もあり、耕作放棄地の減少につながる。

組合内で自給することを目的に苗木の生産に取り組み、優良な親木から挿し穂苗を採取し、将来的にブランド品種として出荷していく計画がある。

キミは毒性があり鳥獣害の被害に合わないこと、反収が40万程度は見込めること、供給不足の現状であることなどを考慮すると、とても魅力ある产品と思われる。

● 有限会社 そおりサイクルセンター

志布志市役所 市民環境課 環境政策係長：平原 孝氏

有限会社 そおりサイクルセンター チーフ：時見 和孝氏

布志市は3町が合併した32,000人の市にごみ焼却炉を持たないまちです。環境省が公表したリサイクル率は76.1%で、11年連続で日本一を達成しています。年間1人当たりのごみ処理経費は全国平均が15,200円であるのに対し、志布志市は9,488円です。家庭ごみの正しい分け方と正しい出し方として、ごみを28種類に分けています。生ごみは回収容器で集め、草木と混せて堆肥にして売却しています。天ぷら油も回収して軽油にして4台のごみ収集車の燃料にしています。リサイクルできる物はすべて資源にしている感じです。小型家電も回収し、東京オリンピックのメダルを作るプロジェクトに参加しています。粗大ごみも電話一本で取りに行き、掘出し物市などを開催しています。

新しい取り組みとして紙おむつのリサイクルをユニー・チャームと協定締結をし平成32年に再資源化施設の稼働を目指しています。一般ごみのティッシュや靴等は埋め立て処分場に埋めていますが、分別収集の結果、生ものがないので臭いもなくカラスも来ず、衛生的な環境はあと30年以上は大丈夫と言っていました。

人間のし尿、家畜の糞はそれぞれ専門の処理施設で処理し、家庭ごみとは別に処理場を持っています。リサイクルセンターは民説民営による40人の雇用でふるさと創生事業に貢献していると説明されました。職員が非常に若かったです。現場説明のスタッフは黄色のジャンバーを着ていました。市長は以前環境課長をしていました。

3つの焼却炉を持つ真庭市のこれからの課題はいっぱいある気がしました。

● 農業生産法人 株式会社 鹿児島ヤマダイ

代表取締役社長：尾立 英子氏

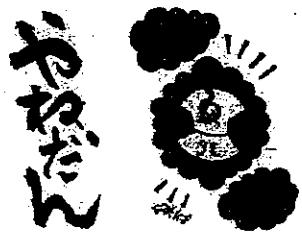
専務取締役：尾立 剛氏

車が、山川大山に入ると開聞岳のすそ野に広がるのは一面の野菜畠、国道 241 号の両サイドは、キャベツ、レタス、インゲン、ブロッコリー等が作付け、また収穫をしていました。

ヤマダイは若い人 23 名で播種から収穫まで行っています。23 名の内、現在ベトナムの女性 6 人を採用しています。作付面積は 120ha で、カット野菜で主に関東に販売している。また自社で真空予冷設備ができている。年間平均気温は 19℃ ですが夏季野菜が出来ない、現在、岡山県の北部での夏季栽培を検討しているとのことでした。

耕作放棄地のことを尋ねると、空いた土地が出ると取り合いをする、土地の作付面積は 95% で耕作放棄地はほとんど無い。岡山は良い所です、岡山を起点に東は関西方面、西は九州全土に販売したいと述べられたのが印象的でした。続いて隣にある農機具、資材倉庫に案内されました、倉庫の中は外国の 100 馬力を超えるトラクター 3 台、国産 2 台、作業機（マルチヤー、ライムソナー）大量の肥料が山積。規模の違いが分かりました。鹿児島ヤマダイを視察して感じたことは、個人で農業機械の購入は高くて使用時間も少ない。しかし団体で使用する農業機械の台数は限られる、また、農業資材も一括で購入すれば値引きがある。若い人が集まり作付面積、販売路の拡大に向けて取り組んでいる。ヤマダイの農業への取り組みに大きな魅力を感じました。

今回の視察研修は、考えさせられる視察になりました。真庭市内での地域再生は難しいが、まず地域のリーダーを育てなくてはいけないのではないか。また観光客は美しい蒜山を見るが農道に入ればゴミ捨て禁止の看板を多く見ます、ごみ処理対策も必要です、それと、乳牛の糞尿の悪臭対策。蒜山は農業が盛んですが、近年農業後継者が育っていない等、多くの課題が残る研修でした。



柳谷町内会(やねだん)
うなぎのエキス
ヘルプアイ本舗

代表者 豊重哲郎
Tetsuro Toyoshige

〒893-1605
鹿児島県鹿屋市串良町上小原4964-2
携帯 [REDACTED]
TEL (0994)63-1731
FAX (0994)63-1732
E-mail [REDACTED]
<http://www.yanedan.com/>

志布志市役所 市民環境課
環境政策室 環境政策係長

平原 孝



〒899-7492
志布志市有明町野井倉 1756 番地
TEL : 099-474-1111 FAX 099-471-4407
E-Mail [REDACTED]



代表取締役社長 尾立英子

〒891-0514
鹿児島県指宿市山川大山603-2
TEL (0993) 35-3913
FAX (0993) 35-3914
携帯 [REDACTED]
E-mail: [REDACTED]

～志あふれるまち志布志市～
鹿児島県 志布志市役所

耕地林務水産課
主幹兼林務水産係長

川崎 審代人

899-7492 鹿児島県志布志市有明町野井倉 1756 番地
TEL : 099-474-1111(内線430)
FAX : 099-474-2377
Mail: [REDACTED]



志布志花木生産組合

組合長

坂元 英仁
Sakamoto Hidetaka

〒899-7512 鹿児島県志布志市有明町野神1750
TEL・FAX [REDACTED]
携帯電話 [REDACTED]



有限会社 そおりサイクルセンター
チーフ

〒899-7301

勤務先 鹿児島県曾於郡大崎町菱田1218番地48
△TEL 099-471-6050 △FAX 099-477-2612
Tokimi Kazutaka E-mail [REDACTED]

(エコ推進のため、不要になったポスターを再使用しています。 <http://ohsumieisei.com/>)

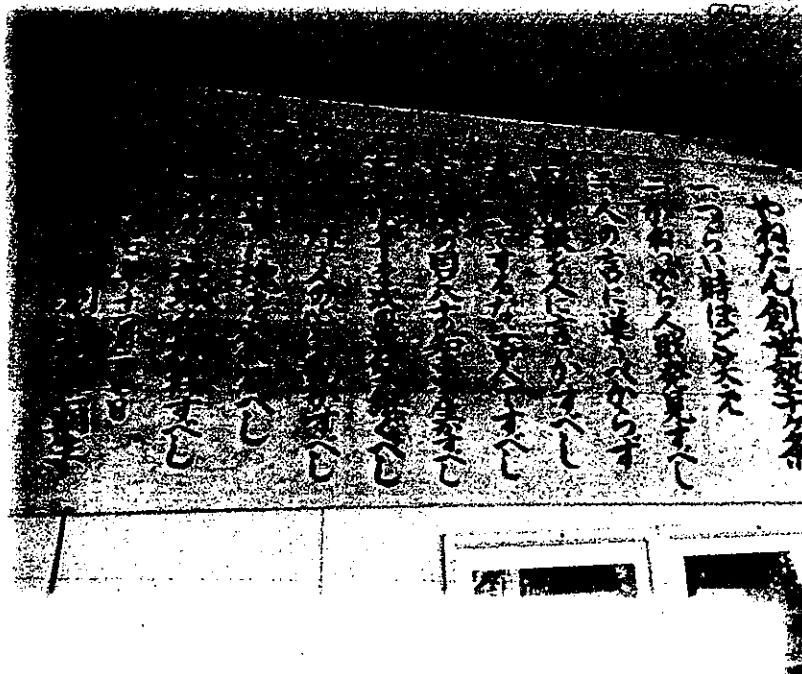
時見 和孝

農業生産法人
株式会社 鹿児島ヤマダイ

お 尾 だて 立 つよし
専務取締役 尾立英剛

〒891-0514
鹿児島県指宿市山川大山603-2
TEL (0993) 35-3913
FAX (0993) 35-3914
携帯 [REDACTED]
E-mail: [REDACTED]

やねだん

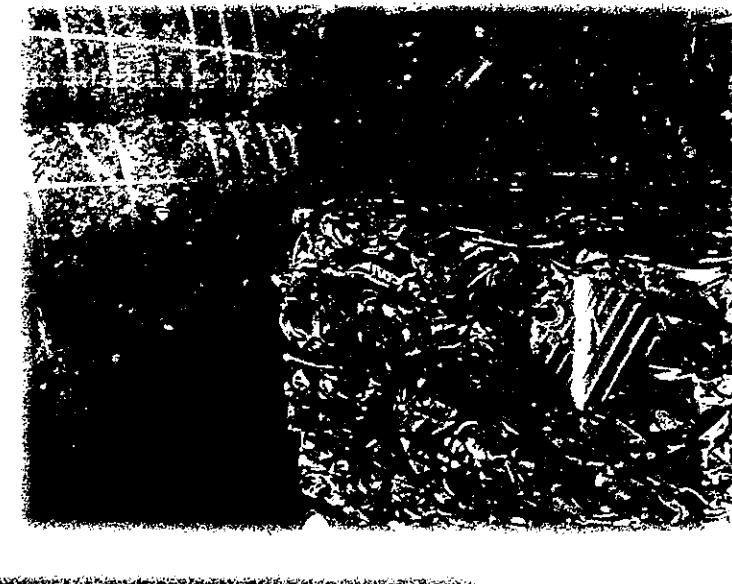
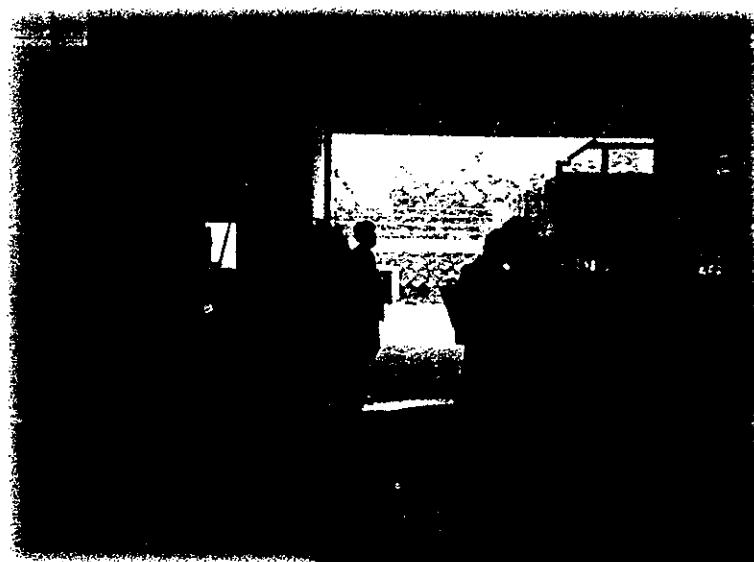


石破地方創生大臣（当時）訪問

志布志花木生產組合



そおりサイクルセンター



鹿児島ヤマダイ

